

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 高松公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	6,182件	<p>【プラスサービスの実施】 労働市場の分析及び自己理解が不十分なため不採用を繰り返す者を中心に、プラスサービスによる就職支援を実施します。特に履歴書や職務経歴書の添削指導、面接のマナー・心構えについて重点的に実施します。 【プラス・サービスのうち、応募書類に関する個別チェックと助言の重点的な実施(プラザ)】 これまで実施してきたプラス・サービスの中でも、就職割合の高い応募書類に関する個別チェックと助言について、特に重点的に実施します。 【積極的な能動的マッチングの実施(高松所・プラザ)】 自薦求人以外に能動的マッチングを行い、求人充足会議における支援対象求人、新着求人等を中心に窓口において提案、紹介を行います。また、面接会やセミナー等への参加勧奨も積極的に実施するほか、片方向型求職者担当者制やオンライン紹介を推進します。</p>
	充足数(一般、受理地ベース)	7,361件	<p>【充足会議を利用したマッチング推進】 充足会議で支援対象求人を選定し、窓口情報提供やDM、館内掲示、情報誌掲載など充足に向けたマッチング推進を図ります。 【求人票掲載以外の情報の共有】 求人者支援員が訪問した事業所については可能な限り写真を撮影、充足会議の場で訪問時の様子、写真紹介を行うとともに聞き取り情報の周知をし、詳細な情報共有を図ります。(支援対象求人に限らず行うこととします) 【応募の無い求人へのフォローアップ】 受理後3週間応募の無い求人に対し、求人者支援員がDM送付、氷河期世代歓迎求人やトライアル求人への変更・条件見直し等の提案を行い、常に充足に向けた支援を実施します。</p>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,656件	<p>【就職活動説明会への積極的な参加勧奨】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、就職活動説明会を開催し、積極的な参加勧奨により、早期再就職の意欲喚起と就職関連情報等の提供を実施します。また、緊要度・就職意欲が高いと判断される者については窓口誘導を行い、担当者制による支援を実施します。 【給付制限中の来所勧奨相談の実施】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、給付制限中の最初の認定日当日に来所勧奨相談を実施し、求人情報、各種セミナー等の支援メニューを情報提供します。緊要度・就職意欲が高いと判断される者(紹介履歴のある者、認定日以外に相談記録のある者等)については担当者制による支援を実施します。</p>

## 高松公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	<p>【支援対象者数の確保】 ハローワークに来所している生活保護受給者等のうち、就労の準備が整っていると思われる者については、積極的にハローワークから自治体に対して支援要請を行います。</p> <p>【自治体にハローワークの臨時相談窓口を設置し、児童扶養手当受給者に対する生保事業への積極的な誘導を実施】 児童扶養手当受給者が自治体に現況届を提出するタイミングに合わせて、自治体にハローワークの臨時相談窓口を設置し支援を行います。</p>
障害者の就職件数	413件	<p>【就職面接会等の開催】 就職を希望する障害者と雇用率未達成の企業が一堂に会しそれぞれが条件に合った就職が実現できるよう障害者就職面接会を開催します。併せて、近年増加している精神障害者、発達障害者を雇用したことがない企業等に精神障害者、発達障害者の特性や雇用管理上のポイント等を講義形式で助言するワークショップを開催します。</p> <p>【雇用率未達成企業への指導】 障害者雇用率対象企業で障害者雇用ゼロ企業を重点指導対象企業とし、雇用指導担当と障害者担当が連携し、全ての対象企業を訪問します。</p> <p>【就職を希望する障害者の確保】 特別支援学校、障害者就労支援機関等と連携し、就職を希望する障害者の増加を図ります。</p>
ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	600件	<p>【面接会、セミナーへの積極的な参加勧奨】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、面接会・セミナーを開催し、積極的な参加勧奨により、就職の意欲喚起と就職関連情報等の提供を実施します。</p> <p>【応募書類及び面接に関する助言の実施】 履歴書や職務経歴書の添削指導、面接のマナー・心構えについての助言を重点的に実施します。</p>
ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター(おおむね35歳未満)の件数	532件	<p>【職業訓練への積極的誘導】 正社員就職の実現のため、職業訓練による能力開発の必要性が高いフリーターに対し受講を積極的に勧めると共に、個々が抱える課題、態様等に応じて支援メニューを適宜組み合わせることで支援するなど、正社員就職の促進を図ります。</p> <p>【多様なニーズに応じた支援の拡充(プラザ)】 求職者担当者制により応募書類の添削や模擬面接などきめ細かな支援を実施するとともに就職活動を開始するに当たって自己分析・コミュニケーションについてグループワークを含めた若者向けセミナーや面接会等を開催します。</p>
マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	94.0%	<p>【マザーズコーナーの利用促進の強化と就職支援の拡充】 求職者担当者制を実施し、求職者のニーズに合わせた情報提供など積極的なマッチングをおこないます。加えて、関係機関を対象としたマザーズコーナー見学会を開催することにより、支援内容の理解を深めてもらうことで連携を強化し、潜在的求職者の掘り起こしを図るとともに、アウトリーチ型の支援を実施します。また、マザーズ企業説明会等を開催し、マッチングの精度の向上を図ります。</p>
生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	118件	<p>【生涯現役支援窓口での支援対象者数の確保】 生涯現役窓口での支援対象者数を確保し、担当者制による能動的マッチングを実施します。(提案型紹介、労働市場の説明等)</p> <p>【面接会、セミナーへの積極的な参加勧奨】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じ、面接会・セミナーを開催し、積極的な参加勧奨により、就職の意欲喚起と就職関連情報等の提供を実施します。</p>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 丸亀公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3,372件	<p>【HW利用促進のための取り組み】 窓口で提供した個別求人一覧表を検討し、1週間以内にWelcome Cardとともに持参すれば優先的に窓口案内できる仕組みを活用しHW来所を促します。</p> <p>【求職者担当者制の実施】 早期再就職が見込まれる求職者を対象に、正規職員が各人毎月3名以上を担当し、担当開始月の翌々月まで重点的に支援を行います。</p>
	充足数(一般、受理地ベース)	2,746件	<p>【求人充足のためのフォローアップの実施】 求人充足会議を実施し、重点求人を選定し充足支援サービス及びフォローアップを行います。</p> <p>【計画的な事業所訪問の実施】 正規職員は少なくとも3回以上事業所訪問を行い、求人票記載以上の情報収集を行い所内で情報共有を行うこととします。</p>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	787件	<p>【認定日相談を活用した紹介の促進】 緊要度に応じ、初回認定日相談、給付制限中の相談等、早い段階で個別求人情報の提供を行いWelcome Cardも活用し早期就職を目指します。</p> <p>【就職支援セミナー受講勧奨】 資格決定、初回認定日相談時に直近の就職支援セミナーを案内し、就職活動の初期段階で効率的な就職活動のノウハウを提供し早期再就職につなげます。</p>
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	<p>【出張相談の実施】 経済的な理由等により来所できない者に対しても、定期的な相談が実施できるよう自治体への巡回相談を行います。</p> <p>【関係機関との連携強化】 関係機関との連携を強化しケース会議等を実施する。その際に、オンライン機器も活用し効率的な運用を行います。</p>
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	442件	<p>【就職氷河期世代限定・歓迎求人の確保】 正社員求人提出事業所を中心に、助成金を含めた事業所向けリーフレットを活用し求人受理、事業所訪問時に周知を行い求人提出勧奨を行います。</p> <p>【応募書類添削、模擬面接の実施】 正社員求人への応募に当たっては書類選考が行われるケースが多いため、積極的に応募書類作成支援、模擬面接を行うことで就職につなげます。</p>
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	110件	<p>【60歳以上専用求人の確保】 生涯現役窓口で把握した希望条件に基づき60歳以上専用求人を開拓。求人者支援員と連携し、高齢者雇用に積極的な求人を確保します。</p> <p>【企業説明会の開催】 高齢者の採用に積極的な事業所を3～5社選定し、所内企業説明会を開催します。幅広い業種を対象とするが、少なくとも1社は人手不足分野の事業所を含めます。様々な業種で生涯現役世代が求められていることを実感してもらい就職意欲の喚起に努めます。</p>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 坂出公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1657件	求職条件のこだわりポイントの聴取を促進し、的確な求人情報の提供を行います。認定日は職業相談窓口へ積極的に誘導、就職支援ナビゲーター等によるセミナーの開催、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、オンラインを含め、感染防止に留意しミニ面接会等の取り組みを実施する等、効果的なマッチングを推進します。
	充足数(一般、受理地ベース)	1888件	コロナ禍での求職者数の確保のため、子育て中の親等を対象にオンライン職業相談の周知を自治体と連携して行います。認定日は職業相談窓口へ積極的に誘導、就職支援ナビゲーター等によるセミナーの開催等、マッチングを促進します。また、求人者に対し事業所訪問等の機会を捉え労働市場の情報提供を行い、求職者の動向や希望条件への理解を深めてもらい、求人者の要件緩和に繋がります。求人担当者と職業相談担当者が参加し充足会議を実施、充足強化求人として選定、情報を窓口で共有します。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	410件	初回認定日を中心に、受給者を職業相談窓口へ積極的に誘導します。雇用保険説明会においては、就職支援ナビゲーター等によるセミナー開催の周知や、再就職手当の利用の勧奨等を積極的に行います。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	63.3%	福祉事務所と緊密に連携し、就職準備性の整った就職支援対象者を積極的に選定するとともに、求人担当と協力し求人条件の緩和や業務の切出し提案等、支援対象者の希望、能力、経験等を踏まえた的確なマッチングを行います。オープンな場合は助成金等のツールを効果的に利用します。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	165件	55歳以上の者であっても、求職者の希望があれば対象とし、支援臨時的・短期的な就業を希望しているが、正社員での就職を促すことが適当であると思われる者、正社員の在職者でも就職支援が必要と思われる者等、可能な限り幅広く支援を行います。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	70件	支援対象者を就職支援ナビゲーター等の担当者制に適用、個々の能力や課題を十分に把握し、効果的なマッチングを行います。また、一般や高齢者向けに特化した就職支援セミナーを実施する等、年齢から生じる課題に対応した各種支援策を講じます。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 観音寺公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,798件	<p>【新規求職者の確保】 地方自治体や関係機関と協力して、ハローワークを利用していない就職活動中の人に対しハローワークの利用を呼びかけます。高齢一時金の支給終了者に再就職のメリット及び求人情報を提供することで、労働市場への参加を促します。</p> <p>【求人者の確保】 求人充足会議において、求人数の確保と紹介成功率の向上が図れるような視点からマッチングを行います。有効求職者に占める60歳以上の割合が多い中、高年齢者が応募できる求人確保するとともに、パソコンが苦手な求職者向けに、紙媒体で高齢者支援求人の求人情報一覧を提供します。</p> <p>【就職支援セミナー参加者の確保】 若年者等で応募書類の書き方や面接の受け方を十分理解できていない者や、定年退職者など、就職活動にブランクがあったり、労働市場の状況を理解できていない者を積極的にセミナーの参加誘導をし、就職意欲の喚起、就職活動の方法を見直すことで早期就職につなげます。</p>
	充足数(一般、受理地ベース)	1,703件	<p>【求人者担当制の実施】 求人担当者制実施要領のもと、求人担当者制実施求人は求人充足会議に諮り、マッチングからフォローアップまでの進捗状況の管理を行います。</p> <p>【面接会、職場見学会の開催】 人材確保が課題となっている分野(介護、製造)を中心に面接会や職場見学会を実施します。</p>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	456件	<p>【就職意欲喚起のための取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①認定日全員相談</li> <li>②再就職手当の活用</li> <li>③緊要度の高い求職者に対し双方向性の求職者担当制を実施</li> <li>④就職支援セミナーの受講勧奨</li> </ol> <p>これらの取組により雇用保険受給者の就職意欲喚起を行い、就職に結びつけます。</p> <p>【雇用保険受給者に対する早期再就職促進】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①初回認定日来所者を中心に再就職手当の試算を行います。</li> <li>②職種別の認定日設定をしていることから、認定日来所者の職種に合わせてミニ面接会を実施します。</li> </ol>

## 観音寺公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
所重点指標 (※)	障害者の就職件数	103件	<p>【障害者求人の確保・就労支援】</p> <p>①障害者雇用率未達成事業所を中心に事業所訪問を実施し、障害者雇用への理解を求めます。また、障害者が就労可能と思われる仕事の切り出しも併せて行います。</p> <p>②障害者就業・生活支援センターや障害者職業センター、市福祉課と連携し、障害者の就労支援制度等を活用し雇用へのアプローチを実施します。</p>
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	180件	<p>【求人の確保】</p> <p>求人者支援員を中心に就職氷河期世代支援対象者が応募できそうな正社員求人の開拓を実施する。特に就職氷河期世代支援対象者求人の開拓を行います。</p> <p>【就職への準備】</p> <p>不安定就労者・無業者において、応募書類の書き方や面接の受け方を十分理解できていない者で労働市場の状況を理解できていない場合、積極的にセミナーの参加誘導をし、就職意欲の喚起、就職活動の方法を見直すことで早期就職につなげます。</p>
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	79件	<p>【高齢者支援求人の開拓】</p> <p>有効求職者に占める60歳以上の割合が多い中、高齢者が応募できる求人を確保するとともに、パソコンが苦手な求職者向けに、紙媒体で高齢者支援求人の求人情報一覧を提供します。</p> <p>【面接会、職場見学会の開催】</p> <p>製造職を中心として、高齢者支援求人を提出している事業所を中心とした会社説明会・面接会等を開催します。</p> <p>【求職者の確保】</p> <p>高齢一時金の支給終了者に、再就職のメリット及び求人情報を提供することで、労働市場への参加を促します。</p>

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## さぬき公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1458件	求職者担当者制(対象者は常時3名以上、うち1名以上を雇用保険受給者とする)による求職者に寄り添った職業相談を行うことにより、早期の就職を図ります。また、就職機会の増大を期して、ミニ面接会を開催します。
	充足数(一般、受理地ベース)	966件	求人充足ミーティングにおいて充足支援を強化する求人を選定し、2人1組のチームによる求人担当者制を敷きます。具体的には、情報提供の強化等を実施するとともに、求人条件緩和等を働きかけ、ミスマッチの幅を縮小します。また、事業所訪問等により正社員求人の開拓を強化します。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	289件	初回認定日相談等の早い段階で求人情報の提供、就職支援セミナーへ参加勧奨、再就職手当の試算表等を手交するとともに、求職者担当制による早期再就職に向けた職業相談を実施します。
所重点指標(※)	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	61件	求職者担当者制の実施及び就職支援セミナーへの参加勧奨等を行うことにより、就職意識の醸成と自己の見つめ直しを図ります。また、正社員求人を中心としたミニ面接会を開催し、正社員求人への応募機会を増大します。
	人材不足分野の就職件数	378件	有資格者等については求人情報の提供や求人への応募勧奨を行います(求職者の意欲喚起)。さらに人材不足分野への職種転換等を検討している求職者に対しては、福祉の相談会や説明会・見学会への参加を促し、人材不足分野への職業理解の促進を図ります。また、事業所に対しては求人担当者制により一貫した支援を行います。具体的には事業所情報の収集・求職者への情報提供の強化、職場見学会・面接会の実施や求人条件緩和等を働きかけを行い、ミスマッチの幅を縮小します。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

## (参考)令和4年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

## 土庄公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	489件	求職者担当者制を引き続き積極的に実施するとともに、求人 の提案など能動的なマッチングを推進することにより就職件 数の増加につなげます。
	充足数(一般、受理地ベース)	451件	求人充足サービスの強化として日々充足会議を開催し、求 人票以上の情報を共有するとともに適格求職者への計画紹 介・積極的求人提案紹介につなげることで求人充足を図りま す。
	雇用保険受給者の早期再就職件 数	95件	説明会で就職支援メニューの説明、就職支援セミナーの参加 勧奨を行うことにより早期再就職意欲を喚起します。また、認 定日に再就職手当の積極的な周知、窓口であらかじめ用意し た求人情報提供を行うなど早期再就職を図ります。
所重点指標 (※)	ハローワークの職業紹介により、正 社員に結びついた就職氷河期世代 (35歳～54歳)の不安定就労者・無 業者の件数	24件	求職登録時に対象者を的確に把握し、優先的に求職者担当 者制の対象者として就職支援を行う。また特定求職者雇用開 発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の対象者には、 助成金活用によるメリットについて説明を行い積極的な応募 を促します。
	人材不足分野の就職件数	124件	人材不足分野に該当する事業所のミニ面接会を積極的に開 催するとともに、庁内において求人票・早見シートなど優先的 に掲示することで就職件数増加につなげます。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。